

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年3月1日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 佐藤 肇
 経営サポートセンター
 チーフリサーチャドバイザー 本地 央明
 担当 林 (電話) 03-3438-9932
 (FAX) 03-3438-0371

2019年度（令和元年度） 介護老人保健施設の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2019年度（令和元年度）の介護老人保健施設の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

リサーチレポートの概要

- 2019年度の事業収益対事業利益率は、前年度から0.2ポイント上昇し5.8%となり、経常赤字施設の割合は1.4ポイント縮小の21.7%となった。介護職員処遇改善加算（Ⅰ）取得率が4.2ポイント上昇し86.1%、2019年10月導入の介護職員等特定処遇改善加算取得率が80.7%と高水準であり、従事者1人当たり人件費が31千円上昇したが、加算取得などによる増収もあり事業収益対事業利益率は小幅な上昇となった。
- 施設類型別の施設数では、超強化型が老健全体（療養型を除く。）の18.9%を占め、前年度から3.0ポイント拡大していた一方で、基本型は3.8ポイント縮小の35.8%となり、上位の施設類型への移行が進んでいた。施設類型別の事業収益対事業利益率は、基本型6.0%、加算型5.4%、在宅強化型5.4%、超強化型6.2%、その他型3.6%、療養型は14.0%であった。
- 2018年度・2019年度で比較分析可能な同一施設での事業収益対事業利益率は、基本型6.2%（+0.1ポイント）、加算型5.4%（△0.1ポイント）、在宅強化型6.1%（△0.4ポイント）、超強化型6.5%（△0.1ポイント）、その他型3.7%（△1.3ポイント）、療養型13.5%（△0.2ポイント）で、横ばいかやや低下していた（括弧書きは前年度との差分）。
- なお、施設類型の変更では、基本型から加算型への移行がもっとも多く、基本型の12.2%（55施設）が移行していた。次いで、在宅強化型から超強化型が24施設、加算型から在宅強化型が21施設で、上位の施設類型への移行が進んでいた。

以上